# 平成25年度 財政状況資料集

# 終括表(市町村)

								***	0#0#0		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
	都道府県名	栃オ	県	市町	村類型	IV -	- 1	指定団体等	の指定状況	歳入総額		8, 162, 882	8, 560, 487	実質収支比率		9.8	13. 1
								財政健全化等	×	歳出総額		7, 390, 227	7, 859, 534	経常収支比率		84. 0	83. 5
								財源超過	×	歳入歳出	差引	772, 655	700, 953	(※1)		( 84. 0 )	( 88. 7
	市町村名	芳篁	間	地方交	付税種地	2-	3	首都	0	翌年度に	繰越すべき財源	316, 504	95, 119	標準財政規模		4, 673, 648	4, 625, 286
								近畿	×	実質収支		456, 151	605, 834	財政力指数		0.98	1.05
		22年国調(人)	16, 030					中部	×	単年度収	支	-149, 683	93, 697	公債費負担比率		9.3	9. 7
	人口	17年国調(人)	16, 367		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		314, 487	516, 188	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-2. 1					山振	×	繰上償還	金	6, 534	-	実質赤字比率		-	
		26. 01. 01 (人)	16, 245	Z	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取	崩し額	280, 000	200, 000	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人	16, 122	節	[1次	1, 638	1, 863	指数表選定	0	実質単年	度収支	-108, 662	409, 885	実質公債費比率		7. 1	7. 6
住戶	基本台帳人口	25.03.31(人)	16, 367	A1	,100	18. 9	20. 3							将来負担比率		-	
	(※6)	うち日本人(人	16, 242	笛	52次	2, 609	2, 832			基準財政	収入額	3, 209, 939	3, 093, 445	資金不足比率 (※4)			
		增減率 (%)	-0. 7	**	5200	30.0	30. 9			基準財政	需要額	3, 287, 507	3, 193, 331				
		うち日本人(%	6) -0.7	笛	53次	4, 437	4, 448			標準税収	入額等	4, 174, 287	4, 017, 866				
	面積(km³)		70. 23	**	,,,,	51.1	48. 6			経常経費	充当一般財源等	4, 155, 653	4, 220, 800				
人口	密度(人/k㎡)		228							歳入一般	財源等	6, 584, 965	6, 307, 671				
世	帯数 (世帯)		4, 907														
				職員	の状況												
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
	四月	ÆW	給料月額(百円)			区刀	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高	3, 213, 580	3, 778, 049				
	市区町村長	1	7, 000		一般職員	ally.	147	457, 611	3, 113	うち公	的資金	1, 718, 252	2, 019, 345				
特	副市区町村長	1	5, 700	般	うち消	肖防職員	-	_		- 債務負担	行為額(支出予定額)	147, 849	173, 029				
別 職	教育長	1	5, 300	職	うち技	技能労務職員	20	59, 400	2, 970	収益事業	収入	-	-				
等	議会議長	1	3, 400	員等	教育公務	务員	1	4, 056	4, 050	土地開発	基金現在高	544, 624	543, 905				
	議会副議長	1	2, 800		臨時職員	ŧ	-	-		-	財政調整基金	1, 739, 316	1, 704, 829				
	議会議員	14	2, 500		合計		148	461, 667	3, 119	積立金 現在高	減債基金	-	-				
					ラスパイ	(レス指数			100.		その他特定目的基金	1, 128, 457	1, 199, 753				
一般会 項番	計等の一覧	会計名	事業項番	会計の一	-覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 会	覧 会計名	関係する一部事務編 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(%3)
(1)	一般会計		(4)	芳賀町国	民健康保険	特別会計					(7) 芳賀町農業集落排水事業	業特別会計	(10) 芳賀中部上水道:		(20) 芳賀町農	業公社	
(2)	芳賀工業団地排水処理·	センター特別会計	(5)	芳賀町介	護保険特別	会計					(8) 芳賀町公共下水道事業等	特別会計	(11) 栃木県市町村総	合事務組合 (一般会計)	(21) 芳賀町口	マン開発	
(3)	芳賀町祖母井南部土地[	区画整理事業特別会計	(6)	芳賀町後	·期高齢者医	存特別会計					(9) 芳賀町宅地造成事業特別	메슈計	(12) 栃木県市町村総	今事務組合 (特別会計)			
,-,											(0, 1111 )			者医療広域連合 (一般会計)			
														者医療広域連合(後期高齢者医療			
													(15) 芳賀地区広域行				
														<b>收事務組合(救急医療センター特</b>			
													(17) 芳賀地区広域行i 計)	<b>敗事務組合(ごみ処理施設特別会</b>			
													(18) 芳賀地区広域行	<b>收事務組合(卸売市場特別会計)</b>			
													(19) 芳賀地区広域行	<b>敗事務組合(ふるさと市町村圏基</b>			

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国訓は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

# (1) 普通会計の状況(市町村)

地方線与税	歳入 <i>0</i> .	状況 (単位 千円	• %)			地方税の状況(単位 千円・%)					
地方譲与税										超過調	
利子副交付金	地方税										107, 542
配当割交付金											
株式等譲渡所得割交付金 330,300 4.0 330,300 4.0 330,300 4.0 330,300 4.0 330,300 4.0 330,300 4.0 330,300 4.0 330,300 4.0 330,300 4.0 330,300 4.0 330,300 4.0 330,300 4.0 330,300 4.0 330,300 6.7 7.451 0.1 5.3 5.4 5.4 5.4 5.4 5.4 5.4 5.4 5.4 5.4 5.4											107, 542
地方消費税交付金 7、451 0.1 7、451 0.5 41、200 1.2 1.6 107、542 14、200 0.5 41 4.5 41 4.5	配当割交付金										-
コルフ場利用税交付金											-
特別地方消費税交付金											-
自動車取得税交付金 推力財税交付金 地方交付税 普通交付税 特別交付税 特別交付税 特別交付税 特別交付税 特別交付税 (一般財源計) (元般財源計) (元級財源計) (元成財流財務計) (元成財統計) (元成財統計) (元成財統計) (元成財統計) (元成財務計) (元成財務計) (元	ゴルフ場利用税交付金	7, 451	0.1	7, 451	0. 2						107, 542
経油引取税交付金	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		2, 743, 507			-
地方特例交付金地方交付税	自動車取得税交付金	41, 200	0.5	41, 200	0.8		Ŕ				-
地方交付税 527,820 6.5 77,568 1.0 77,568 1.0 77,568 1.0 77,568 1.6 情勤交付税 77,568 1.0 77,568 1.0 77,568 1.0 8	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					-
普通交付税	地方特例交付金					市町村たばこ税		119, 151	2. 6		-
特別交付税	地方交付税							-	-		-
震災復興特別交付税 (一般財源計) 5,584,391 68.4 4,943,703 99.9 9.1 分担金・負担金 94,090 1.2 69.397 0.9 - 日的税 13,001 13,001 0.3 事業所税 13,001 0.3 事業所税 190,436 4.2 日本 11,051 0.1 693,869 8.5 日本 12,266 0.0 日本 12,266 0.0 日本 12,266 0.0 日本 12,266 0.0 日本 123,873 1.5 425 15,388 12,				77, 568	1. 6			-	-		-
(一般財源計)     5,584,391     68.4     4,943,703     99.9       交通安全対策特別交付金 分担金・負担金     94,090     1.2     -     -       使用料 手数料     11,051     0.1     -     -     -       重車支出金 国車支出金 国有提供交付金(特別区財調交付金)     663,3869     8.5     -     -     -     -     -       都道府県支出金 財産収入 高附金 (株)入金     407,311     5.0     - <td>特別交付税</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td>	特別交付税			-	-			-	-		-
交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 目前支出金 目存進供交付金(特別区財調交付金)     3,463 94,090 1.2 69,397 11,051 0.1 693,869 8.5 12,66 60.0 65,371 65,371 65,371 65,371 66 8) 80 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69 69	震災復興特別交付税		3.6	-	-			203, 437			-
分担金・負担金     94,090     1.2	(一般財源計)	5, 584, 391	68. 4	4, 943, 703	99. 9	法定目的税		203, 437			-
使用料 69,397 0.9 11,051 0.1	交通安全対策特別交付金			3, 463	0. 1			13, 001	0. 3		-
11,051   693,869   8.5   -	分担金・負担金		1. 2	-	-	事業所税		-	-		-
国庫支出金 国有提供交付金(特別区財調交付金) 相道所具支出金 財産収入 65,371 0.8 対産収入 65,371 0.8 対応機能金 407,847 5.0 700,953 8.6 対応は収益 123,873 1.5 425 0.0 地方債 うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債 8,162,882 100.0 4,947,591 100.0  63	使用料	69, 397	0.9	-	-	都市計画税		190, 436	4. 2		-
国有提供交付金(特別区財調交付金) 都道府県支出金 財産収入 65,371 0.8 1,266 0.0 407,847 5.0 参院金 407,847 5.0 700,953 8.6 700,953 8.6 123,873 1.5 地方債 うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債 8,162,882 100.0 4,947,591 100.0  107,542 日法による税 4,512,475 100.0 107,542 「一合計 99.1 96.2 99.1 95.8 (参収率 現・計 市町村民税 98.8 95.0 98.6 93.8 (多) 99.3 96.5 99.3 96.4 (多) 20 (\$3.8 \times 10^{-3}\$) 20 (\$3.8 \times 10^{-3}\$	手数料	11, 051		-	-	水利地益税等		-	-		-
都道府県支出金 財産収入 65,371 0.8	国庫支出金	693, 869	8. 5	-	-			-	-		-
財産収入 65, 371 0.8 1, 266 0.0 - 5		-	-	-				-	-		-
1,266   0.0   -   -	都道府県支出金			-	-	合計		4, 512, 475	100.0		107, 542
繰入金 繰越金 指収入 地方債 うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債 歳入合計 8, 162, 882 100.0 4, 947, 591 100.0 1	財産収入			-	-						
繰越金 700,953 8.6 123,873 1.5 425 0.0 0 1 13,873 1.5 425 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	寄附金			-	-						
株図金	繰入金			-	-						95.8
語収入	繰越金	700, 953		-	-	1 (04) 左"訂   印町村	民税	98. 8		98. 6	93.8
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	諸収入	123, 873	1.5	425	0.0	(物) モーノ 純固定	'資産税	99. 3	96. 5	99. 3	96. 4
うち臨時財政対策債 合計 791,586 実質収支 150,493 歳入合計 8,162,882 100.0 4,947,591 100.0 上水道 252,736 再差引収支 115,086 上水道 26,102 加入世帯数(世帯) 2,590	地方債	-	-	-	-						
歲入合計 8,162,882 100.0 4,947,591 100.0 下水道 252,736 再差引収支 115,086 上水道 26,102 加入世帯数(世帯) 2,590		-	-	-	-				東保険事業	美会計の状況	
上水道 26,102 加入世帯数(世帯) 2,590		-	-	-	_						150, 493
	歳入合計	8, 162, 882	100.0	4, 947, 591	100. 0						115, 086
市場									)		2, 590
						市場	435	被保険者数(人)			5, 166

公営事業等へ	ヽの繰出	国民健康保険事業会計(	の状況
合計	791, 586	実質収支	150, 493
下水道	252, 736	再差引収支	115, 086
上水道	26, 102	加入世帯数(世帯)	2, 590
市場	435	被保険者数(人)	5, 166
工業用水道	-	被保険者 「保険税(料)収入額	111
国民健康保険	146, 180	放休院名   国庫支出金	95
その他	366, 133	「ヘヨッ し保険給付費	235
		•	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

_	alle utu en		(# ZE at)			
	歳出の					
= "	目的別歳と		(単位 千円・%)	=n <del>-1                                      </del>	/IV = = 1 = 1	- 11 60 0 1 100 66
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
議会費	107, 864	1.5		-		107, 864
総務費	1, 264, 353	17. 1		12, 957		1, 158, 524
民生費	1, 737, 819	23. 5		-		977, 392
衛生費	735, 214	9.9		76, 972		681, 143
労働費	1, 568	0.0		-		350
農林水産業費	544, 579	7.4		70. 889		431, 149
商工費	385, 940	5. 2		115, 006		132, 416
土木費	737, 466	10.0		484, 112		553, 452
消防費	299, 636	4. 1		10, 033		282, 371
教育費	956, 179	12. 9		186, 253		868, 040
災害復旧費	9, 758	0. 1		100, 200		9, 758
	609, 851	8.3		_		609, 851
公債費	009, 601	0. 3		-		009, 601
諸支出費	_	_		-		_
前年度繰上充用金	7 000 007	400 0		-		
歳出合計	7, 390, 227	100.0		956, 222		5, 812, 310
	Lil ec a. i.k.					
	性質別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 645, 932	35. 8	2, 144, 644		2, 144, 453	43. 3
人件費	1, 439, 373	19.5	1, 365, 533		1, 365, 533	27. 6
うち職員給	818, 676	11. 1	772, 967		-	-
扶助費	596, 708	8. 1	169, 260		169, 069	3. 4
公債費	609, 851	8.3	609, 851		609, 851	12. 3
元利償還金	609, 851	8.3	609, 851		609, 851	12. 3
内 うち元金	564, 469	7. 6	564, 469		564, 469	11. 4
訳しうち利子	45, 382	0.6	45, 382		45, 382	0. 9
一時借入金利子	- 10,002	-				_
その他の経費	3, 778, 315	51. 1	3, 106, 071		2. 011. 200	40. 7
物件費	1, 192, 057	16. 1	979, 721		810, 332	16. 4
維持補修費	37, 342	0.5	31, 313		31, 313	0. 6
補助費等	1, 333, 491	18. 0	1, 057, 056		742. 897	15. 0
うち一部事務組合負担金		8. 2	604, 759		332, 442	6. 7
	606, 454					8.6
繰出金	765, 484	10. 4	686, 747		426, 658	8. 0
積立金	361, 941	4. 9	351, 234		-	_
投資・出資金・貸付金	88, 000	1. 2	-		_	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	965, 980	13. 1	561, 595			
うち人件費	27, 037	0.4	27, 037			
普通建設事業費	956, 222	12. 9	551, 837			
ヵ うち補助	442, 818	6.0	150, 294			
内  ミナ 畄 猫	513, 404	6. 9	401, 543			
訳が実施を表現しています。	9, 758	0. 1	9, 758			
失業対策事業費	- 0,700	-				
<u></u>	7, 390, 227	100.0	5, 812, 310			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	8,003	7,235	768	451	9	2,940	!	
2 芳賀工業団地排水処理センター特別会計	164	162	2	2	15	0		
3 芳賀町祖母井南部土地区画整理事業特別会計	130	127	3	3	119	274		
4								
5								
6							!	
7								
8								
9							!	
10								]
11							<u> </u>	
12								
13							ļ	
14								
15						 		1
16				,		, , ,	, , ,	実質
計一般会計等(純計)	8,163	7,390	773	456		3,214		

会計名	総収益	<b>公井田</b>		資金剰余額	子へこな		ļ ,			
	(歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰未額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 芳賀町国民健康保険特別会計	2,052	1,901	150	150	115	0	0			
2 芳賀町介護保険特別会計	1,244	1,186	58	58	161	0	0		!	
3 芳賀町後期高齢者医療特別会計	137	125	11	11	34	0	0			
4 芳賀町農業集落排水事業特別会計	233	221	11	11	173	1,413	1,259		法非適用企業	
5 芳賀町公共下水道事業特別会計	277	274	4	4	79	1,537			法非適用企業	
6 芳賀町宅地造成事業特別会計	0	0	0	-	0	0	0		法非適用企業	
7										
8										
9										
10									<u> </u>	
п									ļ	
12										
13	į								<u>.</u>	
14									!	
15									1	
16							i !		; !	
17									<u> </u>	
18	ļ								!	
19									¦ !	
20										
21									!	
22										]
23	i								<u> </u>	
24	į								<u>.</u>	
25										
26									<u> </u>	
27	<u> </u>						li		<u> </u>	
28									<u> </u>	
29	ļ						ļ		ļ	
30							<u> </u>		İ	
31									ļ	
32							ļ		<u> </u>	
33									<u> </u>	
34							<u> </u>		<u> </u>	
35										連結実質赤
公営企業会計等				235		2,950	2,779	/		

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 芳賀中部上水道企業団	1,241	18	1,224	1,224	0	3,704	977	
2 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	16,031	15,928	103	103	5	-	-	
3 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	34	33	1	1	2	-	-	
4 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	122	101	22	22	1	-	-	
5 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	188,417	181,448	6,969	6,969	1,333	-	-	
6 芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)	2,700	2,513	187	187	4	384	44	
7 芳賀地区広域行政事務組合(教急医療センター特別会計)	95	56	39	39	0	-	-	
8 芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)	6,631	6,075	557	556	0	1,374	110	
9 芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)	17	11	6	6	0	-	-	
10 芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	11	11	0	0	0	-	-	
п								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
20								
十 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成25年度 栃木県芳賀町

	芳賀町農業公社	0	31	出資金 20	<u>補助金</u> 4	<u>貸付金</u> 0	0	0	0	
2 2 2 3 3 4 4 5 5 5 5 5 7 7 3 3 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	芳賀町ロマン開発	1	38		0	0	0	0	0	
L										
1										<u> </u>
										L
1										<u> </u>
١										<u> </u>
1										<u> </u>
)										ļ
1										
2										
3										
1										
5										
										ļ
١										
										<b> </b>
ļ										
ļ										
ļ.,										ļ
ļ.,										
ļ					ļ			ļ	ļ	<b>}</b>
ļ			<b> </b>							
ļ.,			<b> </b>		ļ					
ļ										}
ļ										
ļ			<b> </b>	ļ	ļ					
ļ										}
ļ										
ļ		ļ	ļ	ļ	ļ	ļ		ļ	ļ	<b> </b>
ļ										}
ļ										
١										}
ļ										
ļ.,										
ļ.,										
ļ										
										}
ļ										
ļ										
ļ										}
ļ										
ļ.,										
ļ										}
ļ										}
t										
ļ										
<del> </del>										<b> </b>
ļ										
										}
										<b> </b>
ļ								ļ	ļ	}
<del> </del>	<u>                                     </u>		<del> </del>							
	<u> </u>		<del> </del>							
ļ	<b></b>							ļ	ļ	}
ļ	<u>                                     </u>		<del> </del>							
ļ		ļ						·····	·····	}
ļ		ļ						·····	·····	}
	<u> </u>		<del> </del>							
ļ										
		<b></b>	<del> </del>	<b></b>	<b></b>			ļ	<b></b>	<b> </b>
<del> </del>			<del> </del>							
<del> </del>			<del> </del>							
<del> </del>			<del> </del>							
ļ										
ļ										1
ļ	L		<u> </u>						<b></b>	
<del> </del>			<del> </del>							
ļ								ļ	ļ	}
								ļ	ļ	}
├~			<del> </del>	ļ	ļ	ļ		<del> </del>	<del> </del>	<b> </b>
ļ								ļ	ļ	}
ļ		ļ	<b></b>	<b></b>	<b></b>	<b></b>		<b></b>	<b></b>	}
	方公社・第三セクター等									
+44	万小計・第三カクター第									

平成23年度 平成24年度 平成25年度 分母比

98,673

1,520,305

1,258,628

30.0

123,807

1,509,106

1,435,862

149,123

17,065

1,498,586

1,499,939

	中股八体 中川 十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	r III 0/\											医士名和中士	(TE **	\
		F円·%)											<b>将来負担比率</b>	○ 千円・%	•
	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		区	分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		内訳
元利	<b>利償還金</b>	603,807	610,876	603,312	14.4	将来負担	組 一般会計等に係	る地方債の現在高		4,019,301	3,778,049	3,213,580	76.7	PFI事	<b>巻に係るもの</b>
減債	責基金積立不足算定額 	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額		236,286	273,828	147,849	3.5	いわゆ	る五省協定等に係るもの
進	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等線	入見込額		2,998,525	2,944,968	2,778,933	66.3	国営土	地改良事業に係るもの
元		190,202	191,834	224,236	5.3		組合等負担等見	込額		184,685	209,818	281,082	6.7	債 森林総務	合研究所等が行う事業に係るもの
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	40,024	21,942	18,599	0.4		退職手当負担見	<b>込額</b>		1,576,475	1,489,598	1,458,263	34.8	負 地方公	務員等共済組合に係るもの
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	49,214	49,160	30,864	0.7		設立法人等の負	債額等負担見込額	Į.	-	-	-	-	担依頼土	地の買い戻しに係るもの
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	Į.		-	-	-	-	為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの
	合計 (A	883,247	873,812	877,011		1	組合等連結実質	赤字額負担見込額	Į.	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの
	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計		(E)	9,015,272	8,696,261	7,879,707		引き受	けた債務の履行に係るもの
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金			2,810,213	3,179,460	3,151,616	75.2	その他	上記に準ずるもの
	いわゆる五省協定等に係るもの	25,502	25,316	25,134	0.6		充当可能特定歳	込		929,852	1,103,737	1,345,634	32.1	,	芳賀町公共下水道事業特別会計
<i>(</i> ±	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	17,065	17,065	-	-		基準財政需要額	算入見込額		5,501,647	5,652,617	5,859,339	139.8		芳賀町農業集落排水事業特別会計
務		-	-	-	-		合計		(F)	9,241,712	9,935,814	10,356,589		企業債等 繰入見込額	芳賀町宅地造成事業特別会計
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	_	-	将来負担」	北率((E)-(F))/((	C)-(D)) × 100		-	-	-		林八元丛始	
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-							1		Ì	その他の会計
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額
	その他上記に準ずるもの	-	-	-!	-		健全化判断比率	平成25年度	早期健全	化基準 財i	<b>政再生基準</b>			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額
	利子補給に係るもの	6,647	6,779	5,730	0.1	実	質赤字比率	-		15.00	20.00			ニピク寺	その他第三セクター等に係る将来負担額
特定		74,217	109,046	130,729		連	結実質赤字比率	-		20.00	30.00				1
標準	準財政規模 (C	4,785,305	4,625,286	4,673,648		1	質公債費比率	7.1		25.0	35.0				
算入	入公債費等の額 (E	) 464,298	470,966	481,550		将	来負担比率	_		350.0					
	(C)-(E	4,321,007	4,154,320	4,192,098		1 -						l			
宝質	質公債費比率 (単年度)	8.0	7.1	6.3		1									
	(3ヵ年平均) - ((B)+(D))) / ((C)−(D)) × 100	7.8	7.6	7.1		1									

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

## 平成25年度

## 栃木県芳賀町

21.1

栃木県平均

栃木県平均

6.80



● 当 該 団 体 値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

60.0

90.0

120.0

150.0

180 0

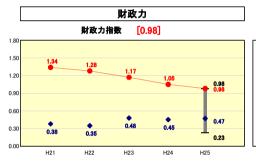
120.2

97.2

H22

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

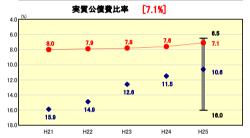
- ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく率質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。



#### 類似団体内層位 全国平均 栃木県平均 1/24 0.49 0.70

### 財政力指数の分析機

大規模な工業団地により類似団体を上回る税収があるため、高い水準と なっている。しかし、近年の景況悪化の影響で減少傾向にある。



H23

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

#### 類似団体内層位 1/24

全国平均 栃木県平均 51 N

0.5

44.3

141.6

H25

地方債発行の抑制により、類似団体の平均を多く下回っている。今後も公 債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。



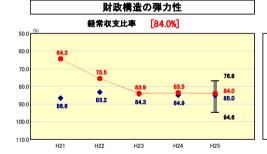
#### 3/24 7.5

全国平均

全国平均

### 実質公債費比率の分析欄

地方債発行の抑制により、類似団体の平均を多く下回って推移している。 平成25年度は一般会計においては起債を行わなかった。引き続き水準を 抑えて、財政の健全化に努める。

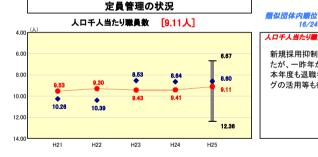


#### 類似団体内順位 全国平均 栃木県平均 11/24 89.3

### 経常収支比率の分析機

類似団体内順位

類似団体の平均を下回って推移してきたが、近年の景況悪化等の影響に より、上昇傾向にある。直近の3ヵ年については、同程度で推移はしてい るが、今後事務事業の見直し等により、歳出削減を図り、財政の健全化に 努める。



## 人口千人当たり職員数の分析欄

18/24

新規採用抑制(退職不補充)により類似団体の平均を下回って推移してき たが、一昨年から平均を上回ってきている。

本年度も退職者数に対して採用人数を少なくしており、今後アウトソーシン グの活用等も行い、水準を抑え、財政の健全化に努める。





全国平均

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

類似団体の平均を下回って推移してきたが、近年増加傾向にある。今後 事務事業の見直し等により、歳出削減を図り、財政の健全化に努める。

栃木県平均

108.882



#### 類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 23/24

### ラスパイレス指数の分析機

国家公務員の給与削減措置の影響を受け、平成25年7月から職員の給与 削減措置を行ったため、指数は小さくなったものと考えられるが、類似団 体の中では、高い水準にあるので、今後の動向に注視しつつ給与体系や 職員手当等の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 平成25年度

# 栃木県芳賀町

# 経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

## 物件費 7.7 11.3 12.2 11.5 15.0 14.8 18.4 H22 H21 H23 H24 H25

21/24

全国平均 13 7 栃木県平均 15.0

栃木県平均

栃木県平均

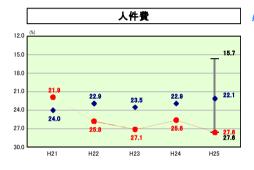
栃木県平均

13.3

### 物件費の分析機

着似团体内槽位

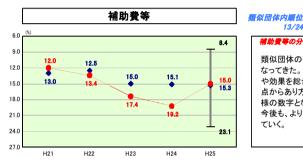
施設数の多さや老朽化による維持管理費の増や積極的なアウト ソーシングの活用により、類似団体の平均を大きく上回ってい る。今後、老朽化施設の利用検討や維持管理費の適正化等によ りコスト削減を図っていく。



#### 類似団体内順位 全国平均 24/24 23.7

### 人件費の分析欄

平成21年度までは、類似団体の平均を下回って推移してきた が、近年は平均を上回っている。今後、給与体系や職員手当等 の適正化に努めていく。



#### 13/24 10.0

補助費等の分析欄

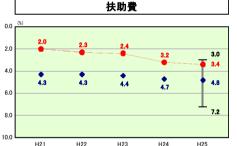
類似団体の平均程度で推移してきたが、H23から上回るように なってきた。しかし、各種団体への補助については、事業の目的 や効果を総合的に判断し、公共的必要性・有効性・公平性の視 点からあり方を検討し、適正化を図った結果、H25は類似団体同 様の数字となった。

全国平均

今後も、より適正な内容となるようあり方を検討し、健全化に努め ていく。

全国平均

12.9



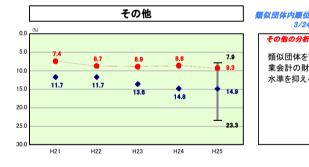
### 類似団体内順位 3/24 扶助費の分析欄

類似団体の平均を下回って推移しているが、近年、増加傾向に あり、また類似団体との差も着実に縮まってきているので、歳出

全国平均

113

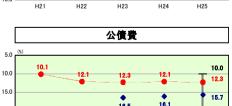
の抑制に努めていく。 ただし、医療費助成枠の拡大など事業の拡充を図っているものも あるので、今後も微増の傾向が考えられる。



## その他の分析機

3/24

類似団体を下回って推移しているが、増加傾向にあるので、各事 業会計の財政の健全化を図ることで、他会計繰出金を抑制し、 水準を抑えるよう努めていく。



H23

20.4

H22

20.0

25 (

30.0

35.0

22.1

H21

## 類似団体内順位 7/24

26.8

H25

H24

全国平均 18.6

栃木県平均

栃木県平均

栃木県平均

10.2

25.4

## 公債費の分析機

地方債発行の抑制により、類似団体平均を下回って推移してい るが、その差も縮まってきており、引き続き水準を抑え、財政の健 全化に努めていく。



### 15/24 公債費以外の分析欄

人件費、物件費等の増加により高い水準になった。 今後は、事務事業の見直し等により水準を抑え、財政の健全化 に努める

全国平均

71.6

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

▼
類似団体内の

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 160.000 類似団体内の 最大値及び最小値 140,000 129,445 120,000 112,753 95.531 100,000 93,141 97,309 89,712 80,000 67,838 60,000 40.000 H25

### 人件費及び人件費に準ずる費用

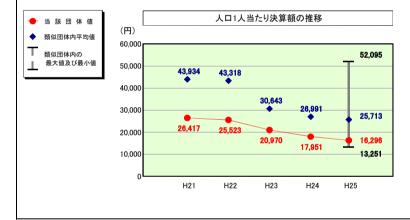
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 439, 373	88, 604	75, 151	17. 9
賃金(物件費)	6, 912	425	6, 942	<b>▲</b> 93.9
一部事務組合負担金(補助費等)	135, 132	8, 318	12, 381	▲ 32.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10, 832	667	1, 226	<b>▲</b> 45.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3, 698	_
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27, 037	1, 664	1, 685	<b>▲</b> 1.2
▲退職金	<b>▲</b> 161, 920	<b>▲</b> 9, 967	<b>▲</b> 7, 941	25. 5
승計	1 457 366	89 712	93 141	<b>▲</b> 3.7

#### 参者

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9. 11	8. 60	0. 51
ラスパイレス指数	100. 7	96. 5	4. 2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

# 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	603, 312	37, 138	49, 652	▲ 25.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	224, 236	13, 803	21, 204	▲ 34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18, 599	1, 145	4, 748	▲ 75.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30, 864	1, 900	1, 840	3.
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	<b>▲</b> 130, 729	<b>▲</b> 8, 047	<b>▲</b> 2, 351	242. 3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 481, 550	<b>▲</b> 29, 643	<b>▲</b> 49, 387	<b>▲</b> 40.
승計 ************************************	264, 732		25, 713	<b>▲</b> 36.

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

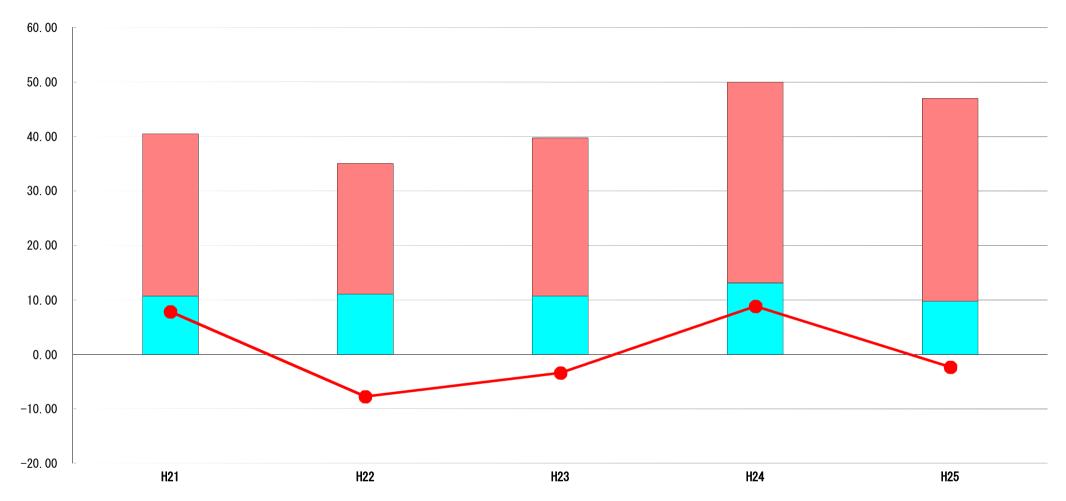
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H21		1, 592, 578	95, 433	<b>▲</b> 41.2	102, 412	52. 4	<b>▲</b> 93.6	
	うち単独分	1, 182, 406	70, 854	<b>▲</b> 25.0	58, 752	71. 3	<b>▲</b> 96.3	
H22		1, 981, 130	119, 597	25. 3	106, 194	3. 7	21. 6	
	うち単独分	1, 061, 565	64, 085	<b>▲</b> 9.6	51, 075	<b>▲</b> 13. 1	3. 5	
H23		1, 447, 022	88, 024	<b>▲</b> 26.4	59, 829	<b>▲</b> 43. 7	17. 3	
	うち単独分	1, 044, 059	63, 511	▲ 0.9	33, 669	<b>▲</b> 34. 1	33. 2	
H24		1, 259, 688	76, 965	<b>▲</b> 12.6	70, 582	18. 0	<b>▲</b> 30.6	
	うち単独分	952, 640	58, 205	▲ 8.4	36, 117	7. 3	<b>▲</b> 15. 7	
H25		956, 222	58, 863	<b>▲</b> 23.5	81, 990	16. 2	<b>▲</b> 39. 7	
	うち単独分	513, 404	31, 604	<b>▲</b> 45.7	34, 482	<b>▲</b> 4.5	<b>▲</b> 41.2	
過去5年間平均		1, 447, 328	87, 776	<b>▲</b> 15. 7	84, 201	9. 3	<b>▲</b> 25.0	
	うち単独分	950, 815	57, 652	<b>▲</b> 17.9	42, 819	5. 4	<b>▲</b> 23.3	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

栃木県芳賀町

# 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

<b>年度</b>	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	29. 82	24. 02	29. 02	36. 86	37. 22
実質収支額	10. 69	11. 04	10. 70	13. 10	9. 76
<b>——</b> 実質単年度収支	7. 83	▲ 7.73	▲ 3.37	8. 86	▲ 2.32

# 分析欄

景況悪化により税収は低い水準にあるが、財政調整基金については、平成25年度も積み増すことができた。

しかし、税収については、今後もしばらくは低い水準で推移すると見込まれるため、引き続き事務事業の見直し等を行い、歳 出の削減を行い、実質単年度収支の水準を向上させ、かつ財政 調整基金を積み増しできるように努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

H21

平成25年度

栃木県芳賀町

黒字額

H25

20.00
18.00
14.00
12.00
10.00
8.00
6.00
4.00
2.00
0.00

H23 標準財政規模比(%)

年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	10. 35	10. 84	10. 49	12. 93	9. 65
芳賀町国民健康保険特別会計	3. 73	2. 42	2. 12	2. 74	3. 22
芳賀町介護保険特別会計	0. 90	1. 45	0. 96	1. 11	1. 24
芳賀町農業集落排水事業特別会計	0. 10	0. 20	0. 22	0. 20	0. 25
芳賀町後期高齢者医療特別会計	0. 05	0. 02	0.06	0. 09	0. 24
芳賀町公共下水道事業特別会計	0. 20	0.08	0. 29	0. 19	0. 08
芳賀町祖母井南部土地区画整理事業特別会計	0. 12	0. 09	0. 04	0. 07	0. 06
芳賀工業団地排水処理センター特別会計	0. 22	0. 12	0. 17	0. 10	0. 04
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 10	0.00	0.00	0. 00	0. 00

赤字額

H22

# 分析欄

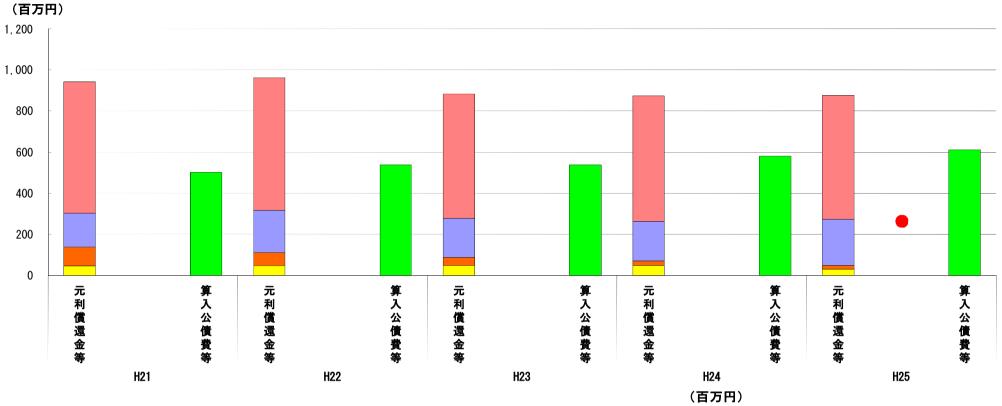
H24

すべての会計において赤字はないが黒字が減少傾向にあり、引き 続き健全な財政運営に努める。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

栃木県芳賀町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
		元利償還金	639	644	604	611	603
		減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	ı	ı	ı	-	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	164	206	190	192	224
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	93	64	40	22	19
		債務負担行為に基づく支出額	46	48	49	49	31
		一時借入金の利子	-	-	-	_	_
算入公債費等(B)		算入公債費等	501	538	538	580	612
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	441	424	345	294	265

# 分析欄

地方債発行の抑制により、H22が元利償還金のピークとなり、H23以降は減少傾向となる。

公営企業についても同様なので、今後、公 営企業に対する繰出金も減少する見込みであ る。

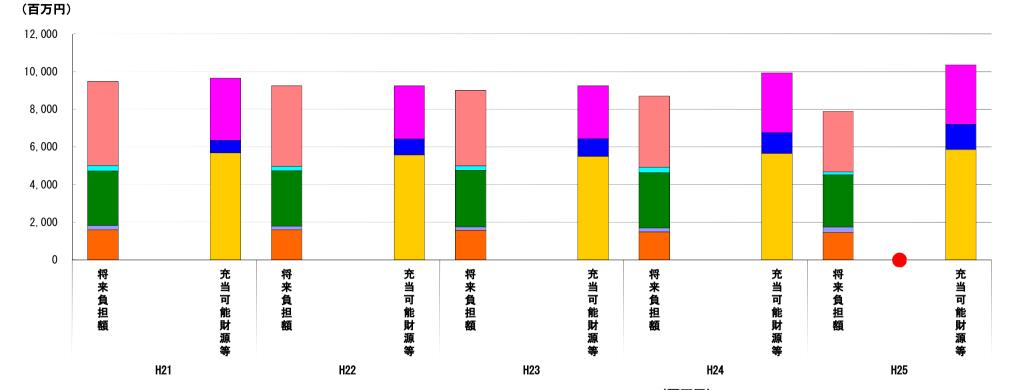
今後も大型投資事業の選択等により、地方 債の発行を抑制し、財政の健全化を図る。

<sup>※</sup>平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

栃木県芳賀町



(	<u>(</u>	百	万	F	9	)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
		一般会計等に係る地方債の現在高	4, 474	4, 273	4, 019	3, 778	3, 214
		債務負担行為に基づく支出予定額	278	237	236	274	148
		公営企業債等繰入見込額	2, 905	2, 944	2, 999	2, 945	2, 779
√ 本色 4 類 (A)		組合等負担等見込額	219	193	185	210	281
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	1, 605	1, 602	1, 576	1, 490	1, 458
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	1	-	_
		連結実質赤字額	-	1	1	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	ı	ı	1	-	_
		充当可能基金	3, 299	2, 824	2, 810	3, 179	3, 152
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	674	848	930	1, 104	1, 346
		基準財政需要額算入見込額	5, 684	5, 569	5, 502	5, 653	5, 859
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	<b>▲</b> 177	7	▲ 226	<b>▲</b> 1, 240	<b>▲</b> 2, 477

# 分析欄

地方債発行の抑制により、H18が地方債残高の ピークとなり、H19以降は減少傾向で将来負担比 率は減少する見込みである。

今後も大型投資事業の選択により、地方債の発 行を抑制し、財政の健全化を図る。

<sup>※</sup>平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。